



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 新内外綿株式会社

上場取引所 東

コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長門 秀高

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 石田 仁紀

TEL 06-4705-3781

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月26日～平成30年3月25日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,958	△16.6	△25	—	△23	—	△23	—
29年3月期	5,944	△12.4	174	△34.9	179	△28.4	90	△31.4

(注) 包括利益 30年3月期 △2百万円 (—%) 29年3月期 107百万円 (△25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△12.15	—	△0.8	△0.5	△0.5
29年3月期	46.14	—	3.2	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,670	2,820	60.3	1,439.02
29年3月期	4,695	2,872	61.1	1,465.71

(参考) 自己資本 30年3月期 2,814百万円 29年3月期 2,866百万円

(注) 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△34	△21	21	125
29年3月期	239	△94	△107	161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	48	54.2	1.7
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	—	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		72.4	

(注) 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月26日～平成31年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	14.8	58	223.7	55	212.0	36	494.9	18.41
通期	6,000	21.0	93	—	100	—	54	—	27.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,959,800 株	29年3月期	1,959,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,119 株	29年3月期	3,840 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,955,854 株	29年3月期	1,955,975 株

(注)当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年3月26日～平成30年3月25日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,812	△13.9	△47	—	△9	—	△3	—
29年3月期	4,427	△13.8	70	△41.5	164	△29.5	123	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△1.93	—
29年3月期	62.99	—

(注)当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,646	2,828	60.9	1,446.18
29年3月期	4,700	2,879	61.3	1,472.03

(参考)自己資本 30年3月期 2,828百万円 29年3月期 2,879百万円

(注)当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の保護主義的な各種政策や朝鮮半島・中東地域における地政学リスクなどの懸念から、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化や得意先の各産地における展示会開催により、新たな販路開拓に努めましたが、期間全般において主力の柰糸の荷動きの悪さが継続し、販売が想定を大きく下回りました。タイにおける販売子会社も日本向け輸出販売が低迷したことに加え、為替要因（パーツ高の影響）もあり苦戦いたしました。この結果、同部門の売上高は32億21百万円となり、前連結会計年度比7億27百万円（18.4%）の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に各分野への販売活動を推し進めましたが、紡績部門と同様に国内向け販売が大きく落ち込み、同部門の売上高は17億36百万円となり、前連結会計年度比2億58百万円（13.0%）の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49億58百万円（前連結会計年度比9億86百万円の減少）となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の一部圧縮はあったものの、大幅減収の影響のみならずコストアップ等による売上総利益率の低下も重なり減益となりました。

これらの結果、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益1億74百万円）、経常損失は23百万円（前年同期は経常利益1億79百万円）となりました。法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額等計△2百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純損失は23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益90百万円）となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億8百万円となり、前連結会計年度末比で76百万円の増加となりました。

次期見通しにつきましては、為替や原料価格の動向を含めた国内外の諸情勢を勘案し、売上高は60億円、経常利益は1億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比24百万円減の46億70百万円となりました。これは主として売上債権の減少によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比27百万円増の18億50百万円となりました。これは主として短期借入金の増加と仕入債務の減少によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比52百万円減の28億20百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は60.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億25百万円となり、前連結会計年度末比36百万円減少しました。

連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、34百万円（前連結会計年度は2億39百万円の獲得）となりました。これは主として、減価償却費（65百万円）、のれん償却額（35百万円）等の増加と、仕入債務の減少額（67百万円）、法人税等の支払額（62百万円）等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前連結会計年度比73百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得（11百万円）、無形固定資産の取得（8百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、21百万円（前連結会計年度は1億7百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の増加（71百万円）と、配当金の支払額（48百万円）によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復を受け国内経済は緩やかな景気回復に向かい、個人消費の底堅い推移等もあり景気は緩やかな拡大基調で推移するとみられています。しかし、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇など企業コスト負担の増大などは景気拡大を抑制する懸念材料ともなっており、先行きはまだ不透明感が残る環境です。

その中で、当社グループは中期経営計画《大いなる挑戦》「現状維持から大変革へ」を策定し取り組んでまいりました。しかし、当社を取り巻く事業環境の変化や国内各産地の需要が振るわず販売・利益が大きく想定を下回りました。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位性を確立するため、次期中期経営計画（平成30～32年度）を策定し、当社グループの重点施策を実行してまいります。

※中期経営計画 《持続可能な成長》 「構造的利益体質への追及」

- ①環境（エコロジー）に配慮した生産活動と商品展開
- ②コア部分（紡績）を共通認識とし、そのシナジー効果の極大化
- ③流通チャンネル（顧客の更に先の市場）を意識した販売活動
- ④海外生産・海外販売の更なる発展・拡大
- ⑤紡績糸生産体系の根本的な見直しによる大幅な省力化の達成

次期連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高60億円（前年同期比21.0%増）、営業利益93百万円（前年同期は営業損失25百万円）、経常利益1億円（前年同期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失23百万円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月25日)	当連結会計年度 (平成30年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,883	125,858
受取手形及び売掛金	1,059,568	1,065,773
電子記録債権	76,489	37,790
商品及び製品	578,199	585,505
仕掛品	65,550	79,060
原材料及び貯蔵品	331,883	370,115
未収還付法人税等	—	17,058
繰延税金資産	18,780	27,127
その他	41,984	34,657
貸倒引当金	△417	△397
流動資産合計	2,333,922	2,342,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,839,165	1,846,665
減価償却累計額	△1,632,181	△1,651,323
建物及び構築物(純額)	206,984	195,341
機械装置及び運搬具	2,123,334	2,131,311
減価償却累計額	△2,038,954	△2,066,394
機械装置及び運搬具(純額)	84,379	64,916
土地	1,702,657	1,702,657
その他	204,049	210,062
減価償却累計額	△168,731	△183,978
その他(純額)	35,317	26,084
有形固定資産合計	2,029,339	1,988,999
無形固定資産		
のれん	65,835	35,051
その他	7,482	13,620
無形固定資産合計	73,317	48,671
投資その他の資産		
投資有価証券	12,355	18,780
繰延税金資産	95,214	110,933
その他	154,054	163,671
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	258,424	290,185
固定資産合計	2,361,081	2,327,856
資産合計	4,695,003	4,670,405

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月25日)	当連結会計年度 (平成30年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,569	580,243
短期借入金	131,644	208,381
未払法人税等	23,776	940
賞与引当金	43,925	38,383
その他	142,030	132,325
流動負債合計	978,946	960,274
固定負債		
退職給付に係る負債	313,817	360,478
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
固定負債合計	843,320	889,980
負債合計	1,822,266	1,850,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	959,130	886,458
自己株式	△3,728	△4,029
株主資本合計	1,686,806	1,613,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	5,689
繰延ヘッジ損益	1,437	△350
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	△4,837	13,492
その他の包括利益累計額合計	1,180,069	1,200,429
非支配株主持分	5,860	5,886
純資産合計	2,872,736	2,820,150
負債純資産合計	4,695,003	4,670,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月26日 至 平成30年3月25日)
売上高	5,944,843	4,958,505
売上原価	4,826,776	4,121,643
売上総利益	1,118,066	836,862
販売費及び一般管理費	943,616	862,637
営業利益又は営業損失(△)	174,450	△25,774
営業外収益		
受取利息	2,095	1,299
受取配当金	300	326
為替差益	5,127	540
受取手数料	1,672	3,194
その他	2,038	3,174
営業外収益合計	11,234	8,536
営業外費用		
支払利息	3,931	4,254
手形売却損	1,891	1,397
その他	505	280
営業外費用合計	6,328	5,932
経常利益又は経常損失(△)	179,355	△23,171
特別利益		
債務免除益	—	9,602
特別利益合計	—	9,602
特別損失		
固定資産除売却損	—	13,089
特別損失合計	—	13,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	179,355	△26,658
法人税、住民税及び事業税	79,919	21,475
法人税等調整額	7,399	△24,868
法人税等合計	87,318	△3,393
当期純利益又は当期純損失(△)	92,037	△23,264
非支配株主に帰属する当期純利益	1,791	507
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	90,246	△23,772

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月26日 至 平成30年3月25日)
当期純利益又は当期純損失(△)	92,037	△23,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	3,817
繰延ヘッジ損益	3,625	△1,788
土地再評価差額金	27,914	—
為替換算調整勘定	△16,963	18,690
その他の包括利益合計	15,041	20,720
包括利益	107,079	△2,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,612	△3,412
非支配株主に係る包括利益	1,467	868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	917,784	△3,706	1,645,482
当期変動額				
剰余金の配当		△48,899		△48,899
親会社株主に帰属する当期純利益		90,246		90,246
自己株式の取得			△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	41,346	△21	41,324
当期末残高	731,404	959,130	△3,728	1,686,806

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,406	△2,164	1,153,683	11,777	1,164,703	6,645	2,816,830
当期変動額							
剰余金の配当							△48,899
親会社株主に帰属する当期純利益							90,246
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	3,601	27,914	△16,615	15,366	△785	14,581
当期変動額合計	465	3,601	27,914	△16,615	15,366	△785	55,906
当期末残高	1,871	1,437	1,181,598	△4,837	1,180,069	5,860	2,872,736

当連結会計年度(自平成29年3月26日 至 平成30年3月25日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	959,130	△3,728	1,686,806
当期変動額				
剰余金の配当		△48,899		△48,899
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△23,772		△23,772
自己株式の取得			△301	△301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△72,672	△301	△72,973
当期末残高	731,404	886,458	△4,029	1,613,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,871	1,437	1,181,598	△4,837	1,180,069	5,860	2,872,736
当期変動額							
剰余金の配当							△48,899
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△23,772
自己株式の取得							△301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,817	△1,788	—	18,330	20,359	26	20,386
当期変動額合計	3,817	△1,788	—	18,330	20,359	26	△52,586
当期末残高	5,689	△350	1,181,598	13,492	1,200,429	5,886	2,820,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月26日 至 平成30年3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	179,355	△26,658
減価償却費	76,178	65,716
のれん償却額	32,917	35,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,495	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,601	46,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,713	△5,542
受取利息及び受取配当金	△2,396	△1,626
為替差損益(△は益)	617	1,228
支払利息	3,931	4,254
債務免除益	—	△9,602
固定資産除売却損益(△は益)	—	13,089
売上債権の増減額(△は増加)	369,887	39,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,917	△44,731
未収入金の増減額(△は増加)	△479	7,013
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,682	△67,385
その他	△31,461	△26,834
小計	357,771	30,107
利息及び配当金の受取額	2,488	1,705
利息の支払額	△3,799	△4,260
法人税等の支払額	△117,372	△62,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,087	△34,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,875	△11,447
無形固定資産の取得による支出	△3,932	△8,832
投資有価証券の取得による支出	△899	△925
その他	△769	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,476	△21,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△56,355	71,444
自己株式の取得による支出	△21	△301
配当金の支払額	△48,899	△48,899
非支配株主への配当金の支払額	△2,252	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,528	21,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,531	△1,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,550	△36,024
現金及び現金同等物の期首残高	131,332	161,883
現金及び現金同等物の期末残高	161,883	125,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月26日 至 平成30年3月25日)
1株当たり純資産額	1,465.71円	1,439.02円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	46.14円	△12.15円

(注) 1. 平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月26日 至 平成30年3月25日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	90,246	△23,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	90,246	△23,772
期中平均株式数(株)	1,955,975	1,955,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

平成30年4月27日開催の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定いたしました。

(1) 取締役の変動

① 退任予定取締役 (平成30年6月21日付予定)

特別顧問に就任予定	福井 眞吾	[現 取締役会長]
	四宮 宜弘	[現 取締役 執行役員 テキスタイル部長]
	加藤 守	[現 取締役 (非常勤)]

② 新任予定取締役 (平成30年6月21日株主総会付議予定)

取締役 執行役員 業務部長に就任予定	石田 仁紀	[現 業務部長]
社外取締役に就任予定	田淵 義文	[現 社外監査役]

③ 担当変更予定者 (平成30年6月21日付予定)

取締役 常務執行役員 紡績部・テキスタイル部・製品部担当 兼 開発・マーケティング部長 兼 (株)ナイガイテキスタイル代表取締役専務	田邊 謙太郎	[現 取締役 常務執行役員 紡績部・製品部担当 兼 開発・マーケティング部長 兼 (株)ナイガイテキスタイル代表取締役専務]
---	--------	---

(2) 監査役の変動

① 退任予定監査役 (平成30年6月21日付予定)

田淵 義文	[現 社外監査役]
-------	-----------

② 新任予定監査役 (平成30年6月21日株主総会付議予定)

監査役 (非常勤) に就任予定	加藤 守	[現 取締役 (非常勤)]
社外監査役に就任予定	辻本 誠	[現 ー]

(3) 執行役員の変動

① 退任予定者 (平成30年6月21日付予定)

四宮 宜弘	[現 取締役 執行役員 テキスタイル部長]
-------	--------------------------

② 就任予定者 (平成30年6月21日付予定)

取締役 執行役員 業務部長	石田 仁紀	[現 業務部長]
執行役員 紡績部長	川村 昌二	[現 紡績部長]
執行役員 製品部長	山田 光浩	[現 製品部長]